

4 月 11 日：発表予定の決定及び今学期のセッション進行に関する事務的な課題について討議

4 月 18 日：岡部光明慶應義塾大学名誉教授発表

論題：大学院生にとって 2 つの不可欠な知的スキル

概要：大学院生にとっては、自らの血肉としておくべき重要な知的スキルが 2 つある。1 つは国際標準に合致した様式の修士論文を書く技量であり、もう 1 つはパワーポイントによる発表を効果的に行う技量だ。今回はこの 2 つについて、多くの実例を挙げながら国際標準ないし理論的基礎を踏まえた実践的な提案をした。良い修論を書くためのアドバイスを 5 つ示すとともに、効果的なパワーポイント発表にとって守るべき 10 か条を提示した。

4 月 25 日：後藤純一慶應義塾大学教授

論題：SPSS を用いた単純回帰分析の基礎

概要：論文を書く際に説得力を増すことのできる計量分析について、SPSS というソフトを用いた単純回帰分析を実例に挙げて、その使用法及び論文への役立て方を解説した。

5 月 9 日：温翰鵬（慶應義塾大学政策メディア研究科修士課程）発表

論題：政治経済学的視点から見た「中台協力枠組み協定」(ECFA) — 歴史的な経緯を中心に —

概要：内戦後、国民党政府は台湾に移転し、毛沢東は大陸で中華人民共和国を建国した。その後、中国と台湾は共に「一つの中国」原則を堅持し、中台は対立関係にあった。李登輝政権から陳水扁政権にかけて台湾が「一つの中国」という認識と乖離し、中台関係は改善するかに見えたが、1995 年の中国ミサイル発射の軍事演習により、対話は途絶えたままであった。しかしその後、特に馬英九政権が登場してから兩岸の政治関係は改善した。その政治的な改善が経済へ好影響を与え、中台協力枠組み協定(ECFA)が締結された。本研究は長年に渡り緊張関係にあった中台関係の歴史を辿り、なぜ馬英九政権から中台関係が一転して経済関係に大きな変化をもたらしたか、ECFA が締結できたのか経済・政治の両面から論じた。

5 月 16 日：Gao Qunbo（慶應義塾大学政策メディア研究科修士課程）発表

論題：Economic Geography, Political Map and the Effectiveness of Power originated from Asymmetric Economic Interdependence --- Across Taiwan-Strait Relationship as a Case

概要：An interesting circumstance in which the power of asymmetric economic interdependence doesn't come into effect widely exists in international political reality. That is, although predominant in an interdependent dyad, the less dependent actor fails to transform economic influence into political influence, form a power over the more dependent actor, then achieve its own foreign policy goals, through exerting economic means. Build upon previous literature review, this article intends to construct a new explanatory model by utilizing economic geography and political map. After introducing related theory on economic geography and political map, this article provides a notion that if the economic geography can match with the political map is the crucial factor which determines whether the power of asymmetric economic interdependence can come into effect in a short term. If those two can't match with each other, it may be difficult to bring the power into effect; on the contrary, if those two match, power effect is more likely to be realized. For illustrating this notion more explicitly, this article selects and examines a case of which Mainland China took advantage of its predominant position in the asymmetric economic interdependent dyad, so as to prevent Taiwan from declaring independence. The case study bolsters the core viewpoint presented by this article.

5 月 23 日：安 保ギョン（慶應義塾大学政策メディア研究科修士課程）発表

論題：外国の事例を通じて見た韓国の女性移住労働力雇用の政策研究—シンガポールの女性サービス労働者の需給対策と、日本のフィリピン EPA 事例を中心に—

概要：アジア新興先進国では少子高齢化の進行による労働力不足が懸念され、その対応策の一環として外国人労働者の活用が議論されてきた。韓国も 80 年代から製造業の労働力不足が深刻化し、外国人雇用制度を導入している。本研究では、女性の社会進出と共働きが普及に伴い、従来の製造・建設業中心の外国人雇用制度の適用範囲を拡大し、移住女性労働力を利用した育児や家事、介護労働の代替案を模索する。さらに、賃金の安定とコスト負担の軽減、国内女性労働力の継続的活用により少子化の解決策を提示する。まず、韓国の女性移住労働者の雇用政策と雇用現状を見て、次にシンガポールの移住女性労働者の雇用制度の概要と実態と共に、日本・フィリピン EPA を通じた外国人看護師・介護者の雇用事例等の先例から韓国の移住女性労働者の雇用政策の示唆を導出、効果的な雇用政策を模索する。

5 月 30 日：①植田啓生（慶應義塾大学大学院政策メディア研究科修士課程）発表

論題：新たな介護労働力の確保

概要：高齢者の数とともに要介護者は増加するので、介護職員の数は足りない。さらに介護の職場は離職率が高く、人材難が深刻だ。また、介護職員の資格を持ちながら現場で働いていない場合もある。介護保険制度の開始により介護職員は徐々に増加しているが、要介護者の需要に追いついていない。一方、貿易自由化に伴い介護分野にも外国人が部分的に導入されている。例えば、日本は EPA(経済連携協定)に基づき外国人介護士を受け入れている。現時点では外国人が介護労働力市場の大勢を占めてはいないが、経済のグローバル化や社会変化、特に少子高齢化が進む日本では介護分野で外国人の重要性が増すことが考えられる。では、どのように介護職員の数を確保するか。国内外の労働力市場の現状や EPA 等の国際通商協定による労働力の国際移動の影響も踏まえ、少子高齢化時代の介護職員不足問題の解決策を研究する。

②高木信太郎（慶應義塾大学大学院政策メディア研究科博士課程）発表

論題：FTA の原産地規則—品目別規則の類型と統一に向けた課題—

概要：FTA では特定の国から輸入された製品についての関税が撤廃される。したがって、ある製品を輸出するとき FTA の特恵を利用するには、その製品が FTA の締約国で作られていなければならない。このように、各製品が FTA の締約国で作られているか(原産性があるか)を判断するための規則が原産地規則である。今回の発表では、原産地規則の中でも品目別規則に着目し、関税分類変更基準と付加価値基準の類型について解説する。その上で、各国が採用する規則体系について自動車セクターを中心に概観し、今後の規則統一に向けた課題を検討した。

6 月 6 日：①香川敏幸慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科講師発表

論題：21 世紀における企業のミッション、社会的責任、そして社会貢献

概要：20 世紀以降、市場経済の発展とともにその経済主体であり組織である法人企業は、経済成長の担い手として活動

し続けているといえる。20世紀の終盤には、多国籍企業がグローバルな市場において活発な国際競争に鎬を削っている。同時に、非政府組織(NGO)、非営利組織(NPO)もそれぞれミッションを掲げて市民を中心にボランティア部門として政府部門及び企業部門に並び立つ三つ目のセクターを形成している。このような趨勢の中、21世紀における法人企業は広く社会的・国際的な環境との関係で、そのミッション、社会的責任、そして社会貢献を達成することが要請されている。本報告では日本企業のCSRの国際規格ISO26000(2010年)への取り組み等を紹介しながら、基本的な考え方を整理した。

②岡部光明慶應義塾大学名誉教授発表

標題：社会問題の解決と企業の役割

概要：社会の様々な問題を解決するための伝統的な理解の枠組みは二分法(企業と政府)であった。しかし、解決すべき問題の拡大と複雑化に伴い、新しい枠組みが種々提案されている。ここではその一つ(ノーベル平和賞受賞者ユヌス氏によるソーシャルビジネス)を提案書籍の書評という形で紹介すると共に、近年流行しているCSR(corporate social responsibility)という考え方とその限界についての理論的基礎(岡部2007、336~338頁)を提示する。報告者の理解は、ごく最近公刊された世銀エコノミスト2名による経済学的展望論文(2012年)の結果とも整合的であったことが判明した。

6月13日：①楊陽(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程)発表

標題：東アジア経済統合における中国のFTA戦略 -国際政治経済の視点から-

概要：中国が今まで結んできたFTAはASEANを除くと市場も貿易量も小さい相手のもので、経済利益以外には政治的や戦略的な目的もあると考えられる。今研究では中国のFTA網を国際政治経済的な観点から分析しようと考えている。特に、内部要因と外部要因と分けて検討していきたい。内部要因として、中国の国内の産業構造や国内市場の育成などが挙げられるが、外部要因として、WTO体制の下での韓国、日本やアメリカの動きや人民元の変動幅などが挙げられる。こうした分析の上で、中国のFTA戦略の思惑を浮き彫りにし、TPPを目の前にしている中国がどう動くかを検討した。

②姜宇哲(慶應義塾大学政策メディア・研究科後期博士課程)発表

標題：韓国の国際開発協力の変容 -国際開発協力基本法制定の考察-

概要：本稿は韓国のODA政策の制度化に着目した研究である。韓国の途上国支援は1960年代から始まったが、2010年「国際開発協力基本法」制定により初めて、ODA政策に関する援助理念、目的、実施体制、計画が法律で定まった。本稿は国際開発協力基本法制定の意味を明らかにすることを目的にする。韓国がODA政策を制度化した国内外環境を考察した上で、制定に至る政策過程を官僚組織間の対立を分析し、国際開発協力基本法制定の国際・国内的意味を解明した。

6月20日：本多倫彬(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程)発表

標題：オール・ジャパンの紡ぐ国づくり支援の射程 -経済復興志向から生まれる包括性の潜在的可能性-

6月27日：関根豪政慶應義塾大学研究員発表

論題：WTOにおけるクロス・リタリエーションの意義とその効果

概要：本研究では、WTOにおける協定違反に対する執行手段としてのクロス・リタリエーションについて考察する。WTOは、クロス・リタリエーションについて詳細な制約を設けている点で特徴的であり、この制約をどのように理解するかが、執行手段である「譲許等の停止」(いわゆる対抗措置)の性質の理解自体をも左右することになる。条文構造、仲裁裁定、現実の動向の分析を通じて、WTOの履行確保の枠組の法的な性質について明らかにした。

7月4日：香川敏幸(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科講師)発表

論題：東日本大震災被災地復興のこれまでとこれから~石巻専修大学の取り組みと「ほえ〜るかふえ」の実践を通じた見聞

概要：去る6月中旬に、大震災・大津波の発生から1年3ヶ月余りが経過した被災地の状況を見聞する機会を得た。2日間の日程で石巻市を訪問し、石巻専修大学経営学部の丸岡泰教授とそのゼミ生を中心とする学生諸君とともに、市内の被災現場の一部を訪れて被害の状況を再確認し、直接被害を受けた水産加工工場代表者から現状と復興への思いを聞いた。また復興のボランティア支援組織ピースボート・センターでも担当者から「ソーシャル・コミュニティ・スペース」に関して説明を受けた。第2回「ほえ〜るかふえ」(熟議カフェ)の実践についても、丸岡ゼミと泰松範行・東洋学園大学人文学部准教授のゼミ生との合同で進め、被災地復興のこれからの課題などを中心に、学生間の対話と交流を行った。以上の見聞と実践について話題を提供し、特に復興に対する大学の役割について考察した。

7月11日：①野口和博(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程)発表

論題：日本の南南協力支援が地域連携に果たす役割について -ケニアの理数科教育支援を事例として-

概要：本研究は、日本が行う南南協力支援が支援先地域内のネットワークの形成にどのような効果・影響を与えるかを分析する。分析対象として、南南協力支援の教育分野であるケニアの「中等理数科教育強化計画プロジェクト」を扱う。当該プロジェクトは、本来日本とケニアの二国間プロジェクトであったが、現在はアフリカ24カ国が加盟する域内連携ネットワークが形されるに至り、複数国間で南南協力が実施されている。本研究により、南南協力支援の役割として、これまでの「新興援助国のドナー化」と「最終受益国への援助の効率化」の二つに、域内連携の促進が加えられると考える。

②温翰鵬(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程)発表

論題：「中台経済協力枠組み協定」(ECFA)の政治経済学試論 -「自由貿易協定」(FTA)としての特殊性と普遍的特徴

概要：本研究は、「中台経済協力枠組み協定」(ECFA)の特殊性と普遍的特徴に関する検証を行う上で、台湾がいかなる中国と利害関係を調整し、結果的に、東アジア地域統合への参加の第一歩として中国とECFAを締結したかについて考察するものである。中国と台湾は「主権」を巡り異なる意見を持つことで、政治的対立関係あるいは緊張関係にありながら、ECFAを締結することに合意した。では、中台間における「経済のグローバル化」は如何に「主権」というような政治的障壁を乗り越えたのか。つまり、中国と台湾はどのような利害調整を行ったのか、という疑問が浮かび上がった。本研究はECFAの特殊性を検証した上で、問題の解明を試みた。

7月25日：鈴木康二立命館アジア太平洋大学教授発表

論題：「途上国のPPP法令から成功する民活インフラ投資を考える」

概要：バングラデシュ、ベトナム、ケニア、モンゴルはPPP法令を持つ。アジア諸国のPPP法令は、ケニア、南アフリカや先進国のそれと異なり、事業計画にVfM(Value for Money)を要求していない。VfMとは国家予算でインフラを建設運営するより、民間資金でインフラを建設運営する方がライフサイクルコストで安くなるからPPP事業をするというものだ。アジア途上国はインフラ建設のための国家予算が不足しているためPPP事業で民間資金によるインフラ建設運営をするとの考えである。PPP契約と政府調達協定との関係につき筆者は意見を持たないが、PPPへのローンに政府保証はないことが多いこと、PPPのスポンサーとなりEPC契約入札で優先的に受注するとの考えがあることに留意する。

7月31日：今学期の反省、来学期に向けた事務事項について協議